

平成25年7月1日

都道府県小児科医会会長 様

(一社) 日本小児科医会 社会保険委員会  
担当副会長 富樫 武弘  
担当理事 奥村 秀定、横山 純好  
委員長 高木 英行

## 「診療所小児科医業経営実態アンケート」調査協力依頼

謹啓

時下、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃は何かのご指導を賜わり誠にありがとうございます。

さてこの度、日本小児科医会社会保険委員会では診療所小児科の経営実態調査する目的で、A会員2分の1を対象にアンケート調査(別添え)を行います。

平成24年4月の診療報酬改定においては、在宅医療関連で一部算定項目の改善と増点が認められましたが、一般診療所小児科にはほとんど増点はありませんでした。また日本小児科医会が長年要望してきた、小児科外来診療料の増点と対象年齢拡大(6歳まで)は据え置きのままとなりました。ここ数年の間に、外来でのインフルエンザウイルス抗原迅速検査を始めとする多くの診断キット使用や、アレルギー検査需要の増大等のため医業支出(経費)が増加し、さらに少子化の進展とあいまって、診療所小児科の医業収入は減少傾向にあると危惧されます。

そこで日本小児科医会・社会保険委員会では、診療所小児科の経営実態がどのような状況であるかを正しく把握するために、幅広く多数の会員を対象に調査を行い、その結果を診療報酬改定にむけての根拠ある資料にしていくつもりですが、その為には回収率の向上が必須であります。貴都道府県において、対象となられた診療所におかれましては調査にご協力いただきますよう周知の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

敬具

(送信枚数：本紙を含め3枚)